

# 経済学専攻

多様化の時代、経済社会を豊かにする  
エコノミストになろう

詳しい情報はコチラ!



## 専攻の紹介

本専攻の教育は、経済学を高いレベルで研究できる人材を育成すること目標としています。現在の経済社会は様々な問題が生じています。学生が現実を見てこれを把握するだけでなく、これを高いレベルで歴史・制度を読み解き、高度な理論モデルおよび実証的手法を用いて研究することが重要となっています。そのため、研究教育課程は、経済学の理論、歴史、応用経済、政策という幅広い分野で、複数教員（主指導教員・副指導教員）による研究指導体制という形をとっています。

本専攻の大学院生には「多様性」という特徴があります。出身大学は国内外と多彩で、しかも社会人も加わって幅広い年齢層の学生がいます。これまでの博士課程前期課程修了者の主な進路は博士課程後期課程への進学のほか、高校教員、公務員、一般企業への就職などです。博士課程修了者は大学教員、高校教員、公務員などが主な進路です。本専攻は単なる研究者にとどまらず経済・社会問題を解決する力を有する人材、信頼される指導力と実行力を持つ人材、地域経済の推進力となって活躍する人材を育成できています。そのための指導体制は、徹底的な少人数教育です。現代の高度に発展した経済学を、専門分野を熟知した研究者が丁寧に指導を行うことで、将来の経済社会を担う人材を育成することを可能としています。

また、本専攻では海外からの留学生の受け入れを積極的に進めています。留学生と日本人学生が相互に理解を深め議論を行うことで、相互の研究力だけでなく、コミュニケーション力の育成にもつながっています。

### 教員からのメッセージ



いずみ まさき  
経済学専攻主任 泉 正樹 教授

現在の経済社会では、グローバル化の進展や情報通信技術の急激な進歩など、目まぐるしい変化が起っています。また、現在の経済社会は経済格差の拡大、人口減少・高齢化など、多くの問題を抱えています。こうした社会においては、変化に対応でき、問題を発見・解決できる人材の重要性が高まっていると考えられます。大学院はそのような力を育むことができる場所です。

大学院では、学部よりも一歩進んだ「学び」が行われます。学部で学んだ知識よりも深い専門的知識を勉強するというだけではなく、自分自身で課題を発見し、その課題に取り組むために必要な調査を行い、実際に分析を行う、というより実践的な「学び」の姿がそこにはあります。

本学大学院経済学研究科では、豊富な経験と高度な専門知識を備えた多くのスタッフが、大学院生の研究活動をサポートします。一連の研究活動を通じて、問題解決力に富む人材、信頼される指導力と実行力を持つ人材、および地域経済の推進力となって活躍する人材の育成を目指しています。大学院修了生は、大学教員や研究員だけでなく、公務員や教員、民間企業など、さまざまな職種で力を発揮しています。

これからの経済社会で大いに活躍できる人材になりたいと考えている皆様のご入学を、心よりお待ちしております。

### 大学院生からのコメント



すがわら ごうき  
経済学専攻 博士課程前期課程2年 菅原 豪起 さん

中学校・高校の学生生活の中で、部活動は私にとって最も心に残る経験でした。部活動を通じて、チームワークの重要性やリーダーシップ、そして学業との両立を図るための時間管理など、多くのことを学びました。大学進学後も勉強を続けながら、週末にはボランティアコーチとして活動しましたが、そこで部活動から離れていく学生達を見て、部活動はなぜ必要かを詳しく学びたいと考え、大学院進学を決意しました。

大学では、ミクロ経済学やマクロ経済学を中心に経済学の多岐にわたる側面を勉強・分析しました。その知識とスキルを活かし、中学校の部活動の経済分析を行うことを目指して、大学院での研究を開始しました。大学院は少人数制であるため、教授との距離が近く、質問もしやすい環境で、詳細かつ具体的な研究指導を受けることができます。

この恵まれた環境を活かし、中学校の部活動を実証的に分析することで、より充実した部活動を実現するための対策を提案できると考えています。卒業後は教員として働きたいと考えており、大学院での研究を通じて得た新たな知識やスキルを活かして、教育現場や部活動のコーチとして社会に貢献したいと思っています。

大学院進学は、新たな知識を得るだけでなく、その知識を実際の教育現場に還元し、未来の生徒たちの成長を支えるための有意義な選択であると確信しています。



研究領域／研究分野

- 経済理論：ミクロ経済学特論、マクロ経済学特論、社会経済学特論、産業組織論特論、ゲーム理論特論、経済政策論特論、国際経済論特論、実験経済学特論
- 経済統計：経済モデル・シミュレーション特論、計量経済学特論、産業連関分析特論、経済統計学特論
- 応用経済：東北経済論、日本経済論特論、国際金融論特論、都市経済学特論、開発経済学特論、情報経済論特論、財政学特論、地方財政論特論、社会政策論特論、社会保障論特論、環境経済論特論、経済地理学特論、地域社会論特論、現代社会論特論
- 歴史：西洋経済史特論、日本経済史特論

担当教員・研究テーマ

■ 国際金融 伊鹿倉 正司

金融機関の海外進出に関する実証研究

■ マルクス経済学原理論 泉 正樹

資本主義の歴史的発展を理論的に捉える

■ マクロ経済学・社会保障論 伊藤 健宏

社会保障制度（とくに年金制度や公的介護制度）の改革が及ぼす影響・効果に関する理論経済学的考察

■ 現象学的社会学・差別論 郭 基煥

1. 震災以降の東北地方における多文化共生の可能性と課題
2. 移民における多重的なアイデンティティ

■ 開発経済・国際経済 窪田 恵子

開発における国際貿易政策と気候変動の関連性

■ 社会保障論 熊沢 由美

日本における社会保障の歴史

■ 差別問題研究・生活史研究 黒坂 愛衣

1. ハンセン病問題を中心としたマイノリティ当事者の生活史の記録
2. ハンセン病回復者とその家族の関係性分析および関係回復の可能性の追究

■ 財政学・地方財政論 佐藤 滋

1. 比較福祉国家論
2. 福祉国家のグローバルヒストリー

■ グローバル経済史 佐藤 純

イギリスを中心に展開したグローバル化（「第一次グローバル化」）の盛衰、特にその崩壊過程に関する研究

■ 加齢経済論（高齢化の経済学）、世代会計 佐藤 康仁

1. 高齢化と世代間格差に関する研究
2. 世代会計による日本の世代間不均衡の計測

■ 近世後期(1800年頃)から現代(1980年代くらい)までの日本経済史、日本経営史 白鳥 圭志

1. 第2次世界大戦期から1970年代前半までの戦後日本金融システムの形成史
2. 1960年代後半から1980年代までの国鉄改革の歴史的検討など

■ 地域経済論・経済地理学 千葉 昭彦

1. 都市的地域における空間構造の変容が経済活動に及ぼす影響の研究
2. 都市と農漁村の経済的結びつきに関する研究
3. 東北地方の経済的特徴の検討

■ ゲーム理論 梶見 裕介

情報不完備ゲームとその応用

■ 計量ファイナンス 岩本 菜々

証券データのリスク推定に関する実証研究

■ 実験経済学 黒阪 健吾

マッチングアルゴリズムを活用した農地集約

■ 金融論、アメリカ経済論 小林 陽介

グローバル金融危機後のアメリカ証券市場、情報技術の発展と金融業

■ 1970年代以降の地域社会における市民活動の展開とその課題 齊藤 康則

1. 地方圏の郊外団地における防災福祉コミュニティの形成
2. 東日本大震災における被災者支援・ボランティア活動

■ 財政学・地方財政論 谷 達彦

財政・租税政策の国際比較

■ 環境経済・政策論 谷 祐可子

持続可能な発展の理論的・実証的研究

■ 経営学、産業論 田野 穂

成長産業における戦略行動と企業間取引関係、企業間取引研究の変遷

■ 都市経済学 吉田 惇

1. 都市内の経済活動と生態系の相互関係を考慮した土地利用政策に関する研究
2. 自然災害が製造業に与える影響

# 経済データサイエンス専攻

DXの時代、地域を活性化する  
経済データサイエンティストになろう

詳しい情報はコチラ!



## 専攻の紹介

本専攻で学ぶ学生は、経済学および数理・データサイエンス・AIを融合した知識とスキルを用いて、地域経済の課題を取り上げ研究します。そのコンセプトは、地域経済の活性化に貢献できる経済データサイエンス人材の育成にあります。

現在、政府が掲げるデジタル革新戦略Society5.0を念頭に社会のデジタルトランスフォーメーション化（以下DX化）が推し進められています。社会・経済と同様に経済学もDX化しています。

本専攻では、経済学研究科・人間情報学研究科の教員と東北の企業・自治体が協力して学生を指導します。学生が経済学とデータサイエンスの両分野を深く理解し、また、地域の課題に取り組むことで、「証拠に基づく政策立案」（Evidence-Based Policy Making 以下、EBPM）の手法を研究することができます。

近年は、インターネットの進展や生産技術の変化に合わせ、自治体や企業の業務は変わってきており、それに合わせたリスクリングやリカレント教育が必要となってきています。本専攻では 社会に求められているEBPMを実践する人材を養成し、継続的に輩出することで東北地域が抱える問題の解決に貢献し、地域を活性化することを目指しています。

### 教員からのメッセージ

経済データサイエンス専攻主任 アレイ ウィルソン 教授



経済データサイエンス専攻では、経済学とデータサイエンスという2つの領域を研究し、融合して地域の課題を取り上げ、研究します。経済の複雑性や変動性を理解し、ビジネス戦略、経済政策などに効果的な意思決定を行うためにデータサイエンスの手法が必要とされるようになりました。インターネットの普及などのDX化により、経済に関するデータの蓄積量や入手量が増えました。同時にデータサイエンスの進歩により、データの収集、処理、分析が容易になっています。

これらの状況から、経済データサイエンスはますます重要性を増し、多くの分野で活用されることになると思われます。ビジネスでは経済データサイエンスの知識とスキルを身に付けることにより、市場動向や顧客ニーズを把握した上で、最適な戦略を提案することが期待できます。経済データサイエンスを活用することで、企業の成長や収益性向上にもつながると考えます。

自治体では経済政策においてもEBPMを活用することで、政策の効果や影響を計量的な観点から評価し、より効果的かつ効率的な政策を実施することが可能となります。経済政策の適切な評価や改善には、EBPMが重要な役割を果たします。

経済データサイエンスの発展により、より正確かつ効果的な経済分析が可能となり、地域経済の活性化に欠かせないものになるでしょう。

### 大学院生からのコメント

経済データサイエンス専攻 修士課程1年 きむら はつき 木村 葉月 さん



本学の旧教養学部を卒業後、システムエンジニアとして働いてきました。日本経済の変化により働く環境が大きく変わる中、これらの変化に対応し、より働きやすい環境を実現したいと考えるようになりました。そのため、「東北地方におけるIT・データサイエンス人材不足の解決策」について研究するため、大学院に進学することを決意しました。

大学院に進学して良かったと感じる理由は大きく三つあります。まず一つ目は、学びの幅が広がり、視野が大きく広がったことです。大学院には20代から50代まで幅広い年齢層や職種の学生が在籍しており、異なる世代の意見や価値観に触れることができます。二つ目は、長期履修制度のおかげで、仕事と学業を両立しながらじっくりと研究に取り組むことができ、充実した学生生活を送れていることです。三つ目は、本研究科では経済学とデータサイエンスの専門教員の数も多く、学生一人ひとりへのサポートも手厚いため、自分の知識を確認しながら学びを深めることができます。その結果、経済に関する出来事に対して関心が高まり、データを活用してどのように分析し、解決策を提案できるかを楽しみながら考える習慣が身につき、仕事にも非常に役立っています。

本学を一度卒業してから再び大学院に入学したことで、学びに対する意識や姿勢が大きく変わりました。新たな分野を学ぶことは決して容易ではありませんが、その経験は自分の財産となり、決して無駄にはならないと実感しています。今後も、経済データサイエンス専攻で習得した知識やスキルを仕事に活かし、楽しみながら自らのレベルアップに努めたいと考えています。



研究領域／研究分野

- 経済理論：ミクロ経済学特論、マクロ経済学特論、国際経済論特論、産業組織論特論、産業連関分析特論、経済統計学特論、計量経済学特論
- 数理・データサイエンス・AI：プログラミング特論、ネットワーク特論、アルゴリズム特論、人工知能特論、社会調査法特論、メディア・コミュニケーション特論、社会統計学特論、情報システム特論、モデル・シミュレーション特論、データベース特論、メディア情報処理特論、複雑系の科学

担当教員・研究テーマ

■ ミクロ経済学・農業経済学・観光経済学・公共経済学・教育経済学・金融論

アレイ ウィルソン

企業、金融機関、または消費者の行動に基づいて、農業、観光、教育などを実証的に分析する。

■ 産業組織論・国際貿易論・環境経済学

倉田 洋

不完全競争における、貿易・直接投資、国際合併事業、環境投資等の企業行動、および貿易政策に関する理論的研究。

■ 国際経済学・経済成長論・政治経済学・財政学

篠崎 剛

国際間の所得不平等の原因を、貿易のある動学マクロモデルを用いて分析している。また、地域の課題を解決するための財政分析（例えば、最適税率の決定、公企業の行動、政治家の行動）を行っている。

■ 知識情報システム学

杉浦 茂樹

分散環境を活用した創造性支援について、基礎から応用までの幅広い研究を行っている。

■ メディア情報学

武田 敦志

分散環境を活用した創造性支援について、基礎から応用までの幅広い研究を行っている。

■ 応用計量経済学・マクロ経済学

舟島 義人

計量経済学的手法を用いた実証研究、マクロ経済政策の理論及び実証研究。

■ センシング情報学

若林 裕之

様々なセンシングデータを使用した解析を行い、情報抽出方法やその活用方法に関する研究を行っている。

■ 応用計量経済学・環境影響評価

板 明果

消費者行動等の変化に伴う環境影響評価。

■ 景気循環理論・動学的一般均衡モデル・マクロ経済学

松前 龍宜

動学的一般均衡モデルに基づく景気循環の理論・実証研究、マクロデータをを用いた財政・金融政策の定量評価。